

低炭素社会実行計画 2017 年度フォローアップ結果

個別業種編

日本ホテル協会の低炭素社会実行計画

		計画の内容
1. 国内の事業活動における 2020 年の削減目標	目標水準	<ul style="list-style-type: none"> ・ホテルにおけるエネルギー消費原単位を指標として、2020 年度までに基準年度(2010 年度)比 10%削減を目標とする。 ・なお、エネルギー消費原単位は、延床面積あたりのエネルギー消費原単位を基本としているが、会員ホテルの状況に応じて稼働率を加味して設定している。
	目標設定の根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・日本ホテル協会としての取り組みの一貫性を重視し、環境自主行動計画の目標年であった 2010 年度を基準年度として選択した。 ・目標水準は、省エネ法におけるエネルギー消費原単位年平均 1%削減を重視し、この削減を業界全体として着実に達成することを目標とした。
2. 主体間連携の強化 (低炭素製品・サービスの普及を通じた 2020 年時点の削減)		<ul style="list-style-type: none"> ・連泊する際にタオルやシーツの交換をお客様にお選び頂けるサービスや、リサイクル製品の採用等により、お客様と連携した省エネ・省 CO2・省資源の取組を推進する。
3. 国際貢献の推進 (省エネ技術の普及などによる 2020 年時点の海外での削減)		<ul style="list-style-type: none"> ・日本ホテル協会の会員ホテルにおける省エネ・省 CO2・省資源の先進的な取組を、広く海外のホテルに紹介すること等を通じて、国際的な温室効果ガス排出削減に貢献する。
4. 革新的技術の開発 (中長期の取組み)		<ul style="list-style-type: none"> ・設備更新等の際に、LED 照明や高効率空調等の低炭素製品を積極的に導入し、低炭素製品の導入率を高め、化石燃料消費及び温室効果ガス排出の削減に努める。 ・ホテルのエネルギー源として、再生可能エネルギー等の導入を検討する。
5. その他の取組・特記事項		

日本ホテル協会の低炭素社会実行計画フェーズⅡ

		計画の内容
1. 国内の事業活動における2030年の目標等	目標・行動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ホテルにおけるエネルギー消費原単位を指標として、2030年度までに基準年度(2010年度)比15%削減を目標とする。 ・なお、エネルギー消費原単位は、延床面積あたりのエネルギー消費原単位を基本としているが、会員ホテルの状況に応じて稼働率を加味して設定している。
	設定の根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・日本ホテル協会としての取り組みの一貫性を重視し、2020年度目標と同様に、環境自主行動計画の目標年であった2010年度を基準年度として選択した。 ・目標水準は、省エネ法におけるエネルギー消費原単位年平均1%削減等を参考に、将来的な不確実性を踏まえ設定した。 ・なお、2030年度目標については、今後のエネルギー・経済状況等の変化に応じて、適宜見直しを行う。
2. 主体間連携の強化 (低炭素製品・サービスの普及や従業員に対する啓発等を通じた取り組みの内容、2030年時点の削減ポテンシャル)		<ul style="list-style-type: none"> ・連泊する際にタオルやシーツの交換をお客様にお選び頂けるサービスや、リサイクル製品の採用等により、お客様と連携した省エネ・省CO2・省資源の取組を推進する。
3. 国際貢献の推進 (省エネ技術の海外普及等を通じた2030年時点の取り組み内容、海外での削減ポテンシャル)		<ul style="list-style-type: none"> ・日本ホテル協会の会員ホテルにおける省エネ・省CO2・省資源の先進的な取組を、広く海外のホテルに紹介すること等を通じて、国際的な温室効果ガス排出削減に貢献する。
4. 革新的技術の開発 (中長期の取組み)		<ul style="list-style-type: none"> ・設備更新等の際に、LED照明や高効率空調等の低炭素製品を積極的に導入し、低炭素製品の導入率を高め、化石燃料消費及び温室効果ガス排出の削減に努める。 ・ホテルのエネルギー源として、再生可能エネルギー等の導入を検討する。
5. その他の取組・特記事項		

日本ホテル協会における地球温暖化対策の取組み

2017年 9月11日
一般社団法人 日本ホテル協会

I. 日本ホテル協会の概要

(1) 主な事業

ホテル業（シティホテルおよびリゾートホテルの経営）

(2) 業界全体に占めるカバー率

業界全体、業界団体、低炭素社会実行計画フォローアップ調査（2017年度）に対して報告のあった会員ホテルについて、規模やカバー率は以下の通り。

業界全体の規模		業界団体の規模		低炭素社会実行計画フォローアップ調査(2017年度)に対して報告のあった会員ホテルの規模	
ホテル営業施設数	9,879 ※1	団体加盟ホテル数	246※2	報告ホテル数	123 (50.0% ※3)
業界全体の客室数	834,588 ※1	団体ホテルの客室数	58,538	報告ホテルの客室数	35,200 (60.1% ※3)

※1 2015年3月末時点において、旅館業法による営業許可をうけているホテル営業施設を対象とする。厚生労働省「平成26年度 衛生行政報告例」を参照。

※2 2017年6月時点における加盟数。

※3 (%)は、団体加盟ホテルに占める割合。

(3) データについて

エネルギー消費量の計算にあたっては、計114のホテルのアンケート回答を用い、9ホテル（フォローアップ参加ホテルの123との差）を計算対象から除外している。理由としては、休業やデータ保管上の事情によって、全ての年度（2010～2016年度）の値を回答することができなかったホテルがあり、これらを計算対象に含めてしまうと全体の推移の適切な把握が困難になるためである。

日本ホテル協会では二種類のエネルギー消費原単位を目標指標として設定しており、会員ホテルごとにそれぞれの状況を考慮したうえでいずれかを選ぶこととしている。

①：エネルギー消費量 / 延床面積

②：エネルギー消費量 / (延床面積×客室稼働率)

日本ホテル協会の目標指標として上記二つを採用した理由は、ホテルのエネルギー消費量が延床面積および客室稼働率と高い相関があるためである。また、会員ホテルが上記二つのうちのいずれかを選択する方式を採用した理由は、基準年度からの稼働率の変化は地方によって差があるため、一律に稼働率補正を行う指標（②に該当）を採用するよりも、各ホテルの状況に応じていずれかを選ぶことが協会全体の取組として望ましいといえるためである。

ただし、いずれの原単位を選んだ場合にも、各ホテルについて2010年度の値が1となるように基準化したうえで、年度毎の全体平均値を算出した。

II. 国内の事業活動における排出削減

(1) 実績の総括表

【総括表】（詳細は回答票 I 【実績】参照。）

	基準年度 (2010年度)	2015年度 実績	2016年度 見通し	2016年度 実績	2017年度 見通し	2020年度 目標	2030年度 目標
生産活動量 (2010年度=1)	1.000	1.045		1.033			
エネルギー 消費量 (原油換算万KL)	34.5	29.6		29.0			
電力消費量 (億kWh)	8.41	7.44		7.24			
CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	50.5 ※1	56.6 ※2	※3	54.1 ※4	※5	※6	※7
エネルギー 原単位 (2010年度=1)	1.000	0.843		0.838		0.900	0.850

【電力排出係数】

	※1	※2	※3	※4	※5	※6	※7
排出係数[kg-CO ₂ /kWh]	3.52	5.31		5.16			
実排出/調整後/その他	調整後	調整後		調整後			
年度	2010	2015		2016			
発電端/受電端	受電端	受電端		受電端			

(2) 2016年度における実績概要

【目標に対する実績】

<フェーズ I (2020年) 目標>

目標指標	基準年度/BAU	目標水準	2020年度目標値
エネルギー原単位	2010年度	▲10%	0.9

実績値			進捗状況		
基準年度実績 (BAU目標水準)	2015年度 実績	2016年度 実績	基準年度比 /BAU目標比	2015年度比	進捗率*
1.000	0.843	0.839	▲16.1%	▲0.5%	161%

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

進捗率【基準年度目標】= (基準年度の実績水準－当年度の実績水準)

／(基準年度の実績水準－2020年度の目標水準) × 100(%)

進捗率【BAU目標】= (当年度のBAU－当年度の実績水準) / (2020年度の目標水準) × 100(%)

<フェーズ II (2030年) 目標>

目標指標	基準年度/BAU	目標水準	2030年度目標値
エネルギー原単位	2010年度	▲15%	0.85

実績値			進捗状況		
基準年度実績 (BAU目標水準)	2015年度 実績	2016年度 実績	基準年度比 /BAU目標比	2015年度比	進捗率*
1.000	0.843	0.839	▲16.1%	▲0.5%	107%

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

進捗率【基準年度目標】= (基準年度の実績水準－当年度の実績水準)

／(基準年度の実績水準－2030年度の目標水準) × 100(%)

進捗率【BAU目標】= (当年度のBAU－当年度の実績水準) / (2030年度の目標水準) × 100(%)

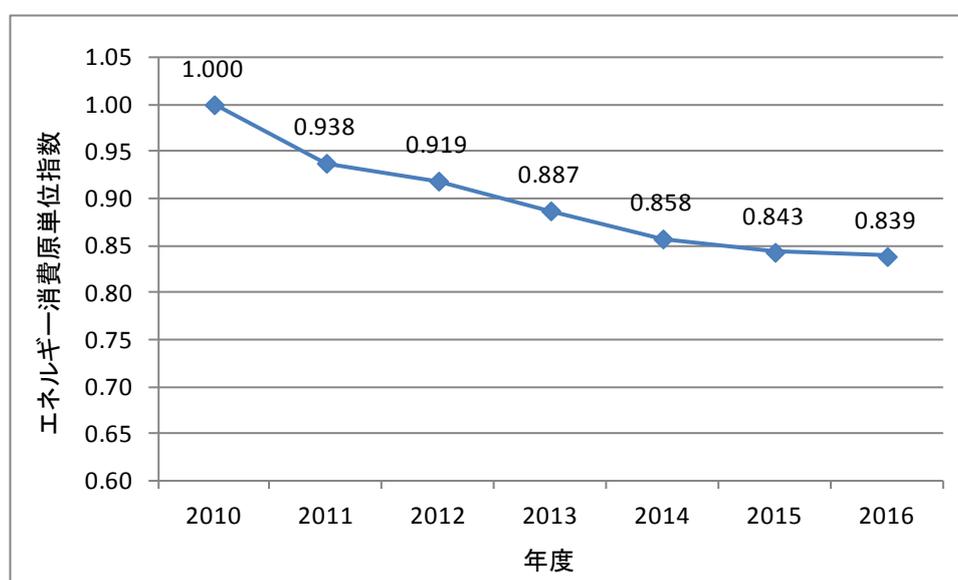
【調整後排出係数を用いた CO₂排出量実績】

	2016年度実績	基準年度比	2015年度比
CO ₂ 排出量	54.1万t-CO ₂	+7.0%	▲4.5%

(3) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO₂排出量・原単位の実績

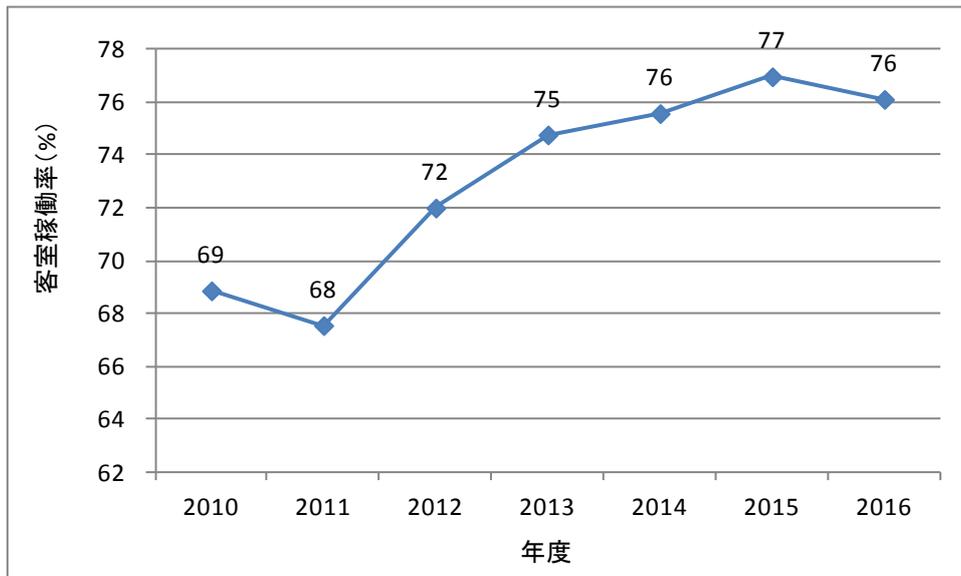
2016年度のエネルギー消費原単位指数（下図）は、2010年度以降、順調に改善しており、2016年度は2010年度比で16.1%減、前年度比で0.5%減となった。背景として、客室稼働率が上昇するなかでLED照明の導入など省エネ取組が継続して行われたことがあげられる。

図 ホテル協会のエネルギー消費原単位指数の推移



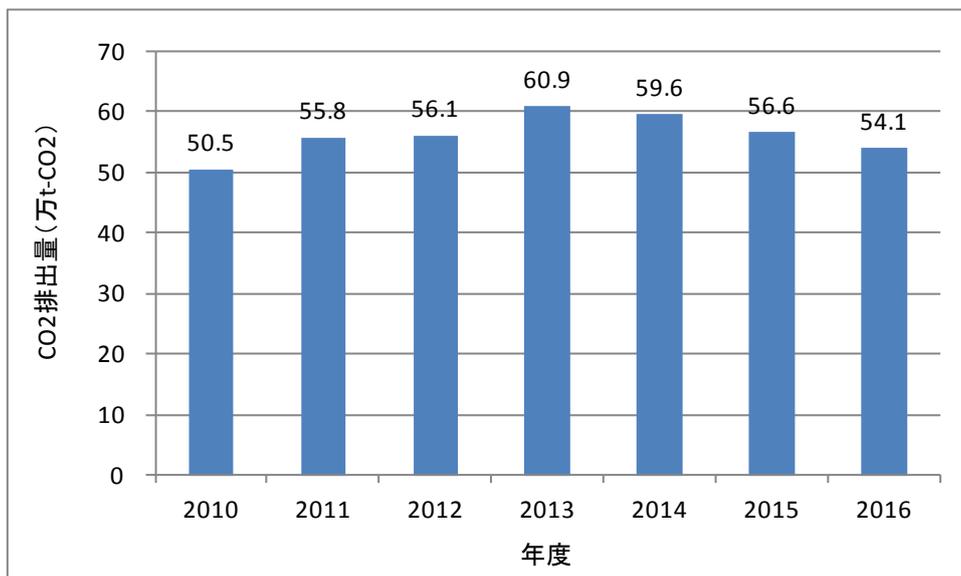
原単位指数を計算する際に対象としたホテルにおいては、客室稼働率（下図）が震災の影響で2011年度に一度低下したものの、その後は上昇傾向にある。2015年度においては、インバウンドの増加によって客室稼働率が上昇したと回答したホテルが全体の約10%を占めた。2016年度は、インバウンド効果が一服し、客室稼働率はやや低下した。一方で、後述する通り、各ホテルにおいては設備更新やお客様と連携した省エネに積極的に取り組んでおり、これらが目標指標改善の背景にあったと考えられる。

図 客室稼働率の推移



温対法調整後排出係数に基づく実CO₂排出量（下図）は、2010年度から2013年度にかけて上昇したものの、その後は減少している。2016年度のCO₂排出量は54.1万t-CO₂であり、前年度比4.5%減、2013年度比で11.2%減となった。

図 温対法調整後排出係数に基づく実 CO₂ 排出量の推移



2016年度のCO₂排出量の変化を三つの要因、すなわち経済活動量の変化、CO₂排出係数の変化、経済活動量あたりのエネルギー使用量の変化によって説明する。要因分解法は、対数を使用した定式化に基づいている。要因分析をする際には、対象ホテル全体（114ホテル）としての要因を分析するために、各変化率について1ホテルあたりの平均値をみることとする。

2016年度のホテルあたりCO₂排出量は2013年度比で12.3%減少している。要因としては、ホテルあたり経済活動量は概ね横ばい（2013年度比0.1%減）であるが、ホテルあたりCO₂排出係数（同7.4%減）

およびホテルあたり経済活動量のエネルギー使用量（同4.8%減）が大きく減少したことが挙げられる。

表 CO₂ 排出量増減の要因分解（各変化率についてホテル当たりの平均値を算出する場合）

要因	2010 年度 ➤ 2016 年度	2013 年度 ➤ 2016 年度	前年度 ➤ 2016 年度
経済活動量の変化	3.3%	-0.1%	-1.1%
CO ₂ 排出係数の変化	25.5%	-7.4%	-2.5%
経済活動量あたりのエネルギー使用量の変化	-17.3%	-4.8%	0.2%
CO ₂ 排出量の変化	11.5%	-12.3%	-3.4%

（４） 実施した対策、投資額と削減効果の考察

【総括表】

年度	対策	投資額	年度当たりの エネルギー削減量 (原油換算 kl)※
2017 年度 (予定)	照明設備	7 億 5,975 万円	5,949
	空調熱源設備	5 億 1,151 万円	4,005
	給湯熱源設備	3 億 8,575 万円	3,020
	空気搬送設備	4 億 5,399 万円	3,555
	ポンプ・ファン設備	2 億 2,333 万円	1,749
	その他設備	3 億 2,845 万円	2,572
2018 年度 以降(予定)	照明設備	5 億 7,205 万円	4,479
	空調熱源設備	4 億 3,843 万円	3,435
	給湯熱源設備	3 億 7,060 万円	2,902
	空気搬送設備	3 億 9,614 万円	3,102
	ポンプ・ファン設備	3 億 0,767 万円	2,409
	その他設備	2 億 2,605 万円	1,770

※ エネルギー削減効果（原油換算 kl）は以下の式によって算定した。

$$\text{効果（原油換算 kl）} = \text{投資額（推定）} \times 1 \text{ 円あたり省エネ効果（*）}$$

なお、(*)の値には、資源エネルギー庁が省エネ補助金の採択案件を基にして業種別に試算したものを
用いた。(参照 URL :

http://www.meti.go.jp/committee/sougouenergy/shoene_shinene/sho_ene/pdf/010_04_05.pdf)

(*)の値は法定耐用年数分の効果であるため、表中の効果は当該年度以降に生じる省エネ効果も含む。

【2016年度の実績】

会員ホテルにて、各種設備を更新して消費エネルギーを削減する取り組みが行われた。省エネルギーに寄与したものは、主に照明設備、空調熱源設備、給湯熱源設備、空気・搬送設備、ポンプ・ファン設備の5種類がある。

2016年度中に照明設備の更新を行ったと回答したホテルは17軒であり、この5種類の設備の中で最も多い件数となった。客室や宴会場、廊下などのLED照明の導入が主に行われた。照明設備に次いで更新件数が多かったのは空調熱源設備であり、15のホテルで更新が行われた。こちらは空調設備や冷凍機の更新が主な内容となった。ポンプ・ファン設備の更新を行ったホテルは11軒あり、インバータ型ポンプ等の、新型のポンプ導入が行われた。給湯熱源設備の更新を行ったホテルは9軒であり、主に高効率ボイラーへの更新や、貯湯槽の交換などが行われた。空気搬送設備は7軒のホテルが更新しており、主にファン類の更新が行われた。その他、エレベーターや受変電設備に対する設備投資も複数行われた。

また、ISO14001などの環境マネジメントの推進も行われている。7軒の会員ホテルが2016年度までにISO14001を取得し、また日本環境協会によるエコマークを取得したというホテルもある。

【2017年度以降の取組予定】

2017年以降にも、昨年度に行われたものと同様の設備投資が他の会員ホテルで行われる予定であり、2017年度の投資予定額は合計で26億6,278万円、期待されるエネルギー削減量(原油換算)は20,850k1である。設備種類別にみると、照明設備への投資予定額が7億5,975万円と最も多く、従来型照明をLED照明に交換する取り組みが複数のホテルで行われる予定である。また、2018年度以降には、現在予定されているもので総額23億1,114万円の関連設備投資が行われる予定であり、期待されるエネルギー削減量(原油換算)は18,096k1である。加えて、設備投資以外の計画として、3軒のホテルがISO14001取得を予定している。

(5) 2020年度の目標達成の蓋然性

【目標指標に関する進捗率の算出】

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

$$\text{進捗率【基準年度目標】} = \frac{\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準}}{\text{基準年度の実績水準} - \text{2020年度の目標水準}} \times 100(\%)$$

$$\text{進捗率【BAU目標】} = \frac{\text{当年度のBAU} - \text{当年度の実績水準}}{\text{2020年度の目標水準}} \times 100(\%)$$

進捗率 = 161%

【自己評価・分析】 (3段階で選択)

<自己評価とその説明>

目標達成が可能と判断している

目標達成に向けて最大限努力している

□ 目標達成が困難

(6) 2030年度の目標達成の蓋然性

【目標指標に関する進捗率の算出】

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

$$\text{進捗率【基準年度目標】} = (\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準}) / (\text{基準年度の実績水準} - \text{2030年度の目標水準}) \times 100(\%)$$

$$\text{進捗率【BAU目標】} = (\text{当年度のBAU} - \text{当年度の実績水準}) / (\text{2030年度の目標水準}) \times 100(\%)$$

進捗率=107%

(7) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例

【業界としての取組】

- クレジット等の活用・取組をおこなっている
- 今後、様々なメリットを勘案してクレジット等の活用を検討する
- 目標達成が困難な状況となった場合は、クレジット等の活用を検討する
- 現時点では、クレジット等の活用は考えていない

【個社の取組】

- 各社でクレジット等の活用・取組をおこなっている
- 各社ともクレジット等の活用・取組をしていない

【具体的な取組事例】

取得クレジットの種別	京都メカニズムクレジット
プロジェクトの概要	京都クレジットの活用
クレジットの活用実績	2014年度、所在地の自治体主導のもとでカーボンオフセットを実施。エネルギー起源CO ₂ 排出量の全量を国内メーカーが保有するクレジットで相殺、1.2万t-CO ₂ をオフセットしている。

(8) 本社等オフィスにおける取組

会員ホテルにおいては、本社等オフィスの機能は営業店舗たるホテル施設にあることが一般的である。そのため、本社等オフィスにおけるCO₂排出量はホテル施設のCO₂排出量に含まれることとなり、両者を切り離して把握することは難しい。また、同様の理由により、本社等オフィスにおける目標設定は行っていない。

(9) 物流における取組

ホテル業においては、物流からのCO₂排出量が全体に占める割合は比較的小さいため、データを把握していない。また、同様の理由により目標設定は行っていない。

III. 主体間連携の強化

(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠

ホテル業における主体間連携の取組みとして、連泊の際にお客様にタオルやシーツの交換を選択頂けるサービスの実施や、使用段階でCO₂排出量が少ない製品等の積極的な採用などを行っている。これらの取組みは削減実績やポテンシャルの推計が困難であることから、削減見込量の推定に代わり、定性的な各種取組みの詳細、実施ホテル数等を次節以降に記す。

(2) 2016年度の取組実績

各ホテルが独自の工夫によって様々な主体間連携の取組みを行った。下表に、低炭素製品・サービス等を通じた取組の内容、実施会員ホテル数、取組の詳細（アンケート回答より一部を抜粋）をまとめる。

表 低炭素製品・サービス等を通じた貢献の取組み状況

取組内容	実施会員 ホテル数	取組の詳細(抜粋)
連泊の際に、お客様にタオルやシーツの交換を選択頂けるサービスの実施	54	・ベッド上にプレートを置きお客様の希望を確認 ・館内利用券の提供によるノークリーニングサービスの提案
お客様への省エネ・節電の呼びかけ、お客様と連携した環境取組	24	・環境に配慮した製品のお客様への案内 ・冷暖房温度などの呼びかけ
使用段階で CO ₂ 排出量が少ない製品等の積極的な採用	31	・自社のグリーン購入基準を定める ・電気ポットから電気ケトルに変更 ・グリーン購入法適合品の購入
3R 活動の推進 (3R: 削減 (Reduce)、再利用 (Reuse)、リサイクル (Recycle))	46	・裏紙利用 ・社内文書のペーパーレス化の推進 ・一部客室から出る排水の中水利用 ・分別回収によるリサイクルの推進・生ごみリサイクルの推進と、生ごみ乾燥物を原料とした堆肥で育てられた野菜の購入 ・コンポストプラントの導入
その他	-	・グリーン電力の利用 ・お客様がアメニティ類を使用されなかった場合、節約分に相当する費用を環境保護団体に寄付し、植林、森林整備活動を支援 ・配送関連のパートナー企業へ、アイドリングストップ、効率的な配送の呼びかけ

回答した会員ホテル122軒のうち4割を超える54軒の会員ホテルが、連泊の際にお客様にタオルやシーツの交換有無を選択頂けるサービスを実施している。サービス推進のために、館内で利用できる商品券を特典として提供する例もある。他にも、客室での省エネ、節水の呼びかけや、環境配慮型製品の提案を行い、お客様と連携して取組みを進めると回答したホテルが24軒あった。一方で、お客様の快適性を重視するため、省エネや節水を呼び掛けることはせず、代わりに事務所内での省

エネに注力する、と回答したホテルもあった。

使用段階でCO₂排出量が少ない製品を積極的に採用していると回答したホテルは31軒あった。グリーン購入法適合品の購入、省エネ製品（ケトル、照明）等の導入などの取組みがなされている。3R活動の推進は46のホテルが実施していると回答しており、食堂からの廃棄物リサイクル、オフィスの紙消費削減、地元自治体との共同呼びかけなど、各ホテルが創意工夫を凝らしながら推進に取り組んでいる。

（３） 家庭部門、国民運動への取組み

家庭部門、国民運動への取組みを実施している会員ホテル数、取組の詳細（アンケート回答より一部を抜粋）を下表に記す。

表 国民運動に繋がる取組の状況

取組内容	実施会員 ホテル数	取組の詳細
従業員およびその家庭、一般消費者等を含めた国民運動につながる取組	19	<ul style="list-style-type: none"> ・「ライトダウンキャンペーン」「エコアクション 21」への参加 ・家庭での省エネ機器に関する相談や、省エネ効果説明等 ・役員・部長で構成された省エネルギー推進委員会を通年で開催し、決定された内容をメンバースタッフに告知

（４） 森林吸収源の育成・保全に関する取組み

森林吸収源の育成・保全に関する取組みを実施している会員ホテル数、取組の詳細（アンケート回答より一部を抜粋）を下表に記す。

表 森林吸収源の育成・保全に関する取組の状況

取組内容	実施会員 ホテル数	取組の詳細
植林活動や間伐材を利用した製品の活用等、森林の育成・保全に関する取組	13	<ul style="list-style-type: none"> ・一部パンフレット類にて FSC 認証用紙を採用、コピー用紙は PEFC 認証された PPC 用紙を採用 ・間伐材を利用した製品や、名前入りエコ箸を付加した婚礼プランの販売 ・割り箸のリサイクル（セラミック端に加工、館内の消臭剤として再利用） ・屋上緑化 ・里山保全活動 ・森林育成活動や森林環境教育活動への参加

（５） 2017 年度以降の取組予定

2017年度以降、新たに実施を予定している主体間連携の取組と、実施予定のホテル数を下表に記す。

表 今後実施予定の主体間連携強化に向けた取組

取組内容	実施予定の ホテル数
連泊の際に、お客様にタオルやシーツの交換を選択頂けるサービスの実施	4
お客様への省エネ・節電の呼びかけ、お客様と連携した環境取組	6
使用段階で CO ₂ 排出量が少ない製品等の積極的な採用	12
従業員およびその家庭、一般消費者等を含めた国民運動につながる取組	8
3R 活動の推進（3R：削減（Reduce）、再利用（Reuse）、リサイクル（Recycle））	6
植林活動や間伐材を利用した製品の活用等、森林の育成・保全に関する取組	6

IV. 国際貢献の推進

(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠

昨年度のホテル業における海外削減貢献の取組みとして、海外からの研修や見学の受け入れ、大気汚染や水質汚濁などの公害対策の実施が行われた。前者は間接的なものであり、後者はCO₂排出削減とは直接的な関連がなく、削減実績やポテンシャルの推計が困難であることから、削減見込量の推定に代わり、定性的な各種取り組みの詳細、実施ホテル数等を次節以降に記す。

(2) 2016 年度の実績

国際貢献の具体的取組として、途上国のホテルとの相互連携や公害対策等が行われた。以下の表に、取組分類別に取組内容、実施会員ホテル数、取組の詳細（アンケート回答より一部を抜粋）を掲載する。

表 途上国における排出抑制・削減に向けた取組

取組内容	実施会員 ホテル数	取組の詳細
海外からの研修、見学の受け入れ	3	<ul style="list-style-type: none"> ・中国のホテルと相互研修を実施 ・途上国の学生を招待し、館内の環境施設を紹介

表 大気汚染や水質汚濁などの公害対策に資する取組

取組内容	実施会員 ホテル数	取組の詳細
大気汚染や水質汚濁などの公害対策の実施	24	<ul style="list-style-type: none"> ・一部客室から出る中水の利用、排水の集中浄化 ・重油の流出を防ぐ為、年1回訓練を実施 ・ボイラーの排煙、排水の水質などの検査 ・ボイラー等に重油ではなく天然ガスを使用 ・厨房グリストラップにバクテリア分解装置を設置

(3) 2017 年度以降の取組予定

今後実施を予定している国際貢献推進に関する取組を下表にまとめる。

表 今後実施予定の国際貢献推進に関する取組

取組内容	実施予定の ホテル数
開発途上国など海外ホテルからの研修の受け入れ	2
大気汚染や水質汚濁などの公害対策の実施	5

(4) エネルギー効率の国際比較

海外のホテル業におけるエネルギー効率のデータが入手困難なため行っていない。

V. 革新的技術の開発

ホテル業は技術開発そのものに取り組むことは殆どない。革新的な技術が用いられた設備を積極的に導入することで、革新的技術の普及を後押しし、更なる開発を促すことに努めている。

具体的には、LED照明や高効率空調等の低炭素製品の積極的な導入、並びにエネルギー源として再生可能エネルギー等の低炭素エネルギーの導入の検討を行っている。

VI. その他

(1) CO₂以外の温室効果ガス排出抑制への取組み

表 フロンガスの排出抑制に関する取組み状況

取組内容	実施会員 ホテル数	取組の詳細
フロンガスの排出抑制	30	・フロンガス製品の点検を定期的を実施し、古い製品の更新や代替品の採用 ・定期点検によるフロン漏えいの抑制 ・改正フロン法に基づいたフロン使用機器の把握と管理

また、今後新たに行われるCO₂以外の温室効果ガス排出抑制取組は下表の通りである。

表 CO₂以外の温室効果ガス排出抑制取組の内容

取組内容	実施予定の ホテル数
フロンガスの排出抑制	8

VII. 国内の事業活動におけるフェーズⅠ、フェーズⅡの削減目標

【削減目標】

<フェーズⅠ（2020年）>（2015年10月策定）

エネルギー消費原単位を指標として、基準年度（2010年度）比10%削減。

<フェーズⅡ（2030年）>（2015年10月策定）

エネルギー消費原単位を指標として、基準年度（2010年度）比15%削減。

【目標の変更履歴】

<フェーズⅠ（2020年）>

変更なし

<フェーズⅡ（2030年）>

変更なし

（1）目標策定の背景

日本ホテル協会としての地球環境問題への取り組みの一貫性と、省エネ法におけるエネルギー消費原単位年平均1%削減を重視し、CO₂排出削減を業界全体として着実に達成することを目標に設定した。

（2）前提条件

【対象とする事業領域】

ホテル内の宿泊部門、飲食部門、宴会部門、および共用部門におけるエネルギー消費量。

【2020年・2030年の生産活動量の見通し及び設定根拠】

<生産活動量の見通し>

生産活動の将来見通しは行っていない。

（3）目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性

【目標指標の選択理由】

省エネ法におけるエネルギー消費原単位年平均1%削減を参考とした。

【目標水準の設定の理由、自ら行いうる最大限の水準であることの説明】

<選択肢>

- 過去のトレンド等に関する定量評価（設備導入率の経年的推移等）
- 絶対量/原単位の推移等に関する見通しの説明
- 政策目標への準拠（例：省エネ法1%の水準、省エネベンチマークの水準）
- 国際的に最高水準であること
- BAUの設定方法の詳細説明
- その他

<最大限の水準であることの説明>